

事例 4

[人材不足解消]

介護人材不足解消に向けて 人材派遣・紹介業をスタート

石川ヘルスケアグループ 株式会社友愛

愛媛県四国中央市で急性期医療から在宅医療、介護・福祉サービスまで幅広くカバーする石川ヘルスケアグループが、地域の人材不足解消に向けて新規事業をスタートさせる。その狙いや具体的な内容を聞いた。

医療職から元気高齢者まで 介護にかかわる人材を増やす

株式会社友愛は、愛媛県四国中央市で病院や介護施設を運営する石川ヘルスケアグループが新規開発事業である「人材派遣・紹介業」と「保険外サービス」を展開するために開設した企業だ。この新規事業を2022年春からスタートさせるべく準備を進めているのは、社会福祉法人愛美会本部長の鎌田潔さんと医療法人健康会で人事・採用に従事してきた吉田英生さん。2021年4月より鎌田さんは株式会社友愛の代表取締役、吉田さんは取締役に着任した。

同グループが新規事業をスタートさせる背景には、地域全体の介護人材不足をどうにかしたいという思いがある。愛媛県は全国平均よりも高齢化の進行が約10年早く、後期高齢者人口が2030年にはピークを迎

えるとされている。ICT活用や技能実習生の受け入れ、処遇改善などにはどの事業所も取り組んでいるが、新型コロナウイルスの影響で技能実習生が入国できなくなったこともあり、人手不足が加速している。生産年齢人口が減少することも見込まれており、四国中央市の介護施設病床の約6割をもつ社会福祉法人として、人材不足は看過できない問題となっていた。

株式会社友愛のロゴは、幅広い要求に手を差し伸べて対応する「救う手」と幸福のベクトルをもつ「青い鳥」をイメージしている。



長年、根本的な解決方法が見つからなかったのだが、2020年、転機となる出来事が起きた。コロナ禍でグループ内の特別養護老人ホームが、一時的に人手不足に陥ったのだ。増床直後に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、予定していた技能実習生が入国できず、職員だけではシフトが組めない状況に。苦肉の策としてグループ内の職員に副業やアルバイトとして特養のシフトに一時的に入る人

派遣スタッフは、有資格者であっても事前に基礎教育を受け、認定を受けてから派遣される



飲食・ホテル業界でのマネジメント経験を経て2016年に入職した鎌田さん



中学校教諭、民間企業を経て、2010年に介護職員として入職した経歴をもつ吉田さん



株式会社 社友愛

● 愛媛県四国中央市上分町7-16番地1

TEL 0896・57・2332

URL yuai-care.jp/

愛媛県四国中央市で社会医療法人石川記念会（HITO病院）、社会福祉法人愛美会、医療法人健康会を運営する石川ヘルスケアグループを母体に、新規事業を実現するために発足した。2022年春から事業開始予定

を募集したところ、予想を超える人数の応募があった。シフトに入った職員の内には、「臨時収入が入るのでうれしい」「グループ内の他施設で仕事をしたい」「グループ内での他施設で仕事をしたい」という声が多かったという。

この出来事を機に、鎌田さんは、グループ内に在籍する1360人の人材のなかから希望者を募ることで、一時的に他事業所や他社運営施設に派遣して人材不足を緩和できるはずだと、具体的な事業プランを立て始めた。

「人材不足は、もはや当法人だけの問題ではなく、地域全体の問題です。法人内だけでどうにかなるものではなく、地域の事業所が手を取り合って一緒に考えていく必要があります。そうやって地域の事業所が連携をしていけば、地域包括ケアシステムの強化にもつながっていくと思うのです」と、鎌田さん。だからこそ、石川ヘルスケアグループの法人としてではなく、株式会社として事業を立ち上げる必要があったのだと話す。

愛媛県内にいる生産年齢人口は限られている。「まずは、当グループ内に呼びかけ、登録してくれた職員を派遣することからスタートし、人材派遣サービスの存在を地域に広め

ていきます」と、吉田さんは説明。2022年1月から派遣事業をスタートさせてグループ外の事業所との連携を拡充する。登録人材と提携先が増えた段階で人材紹介事業にも着手するという構想を練っている。

人材は、介護職だけではなく、看護師、薬剤師、リハビリ、医療事務、看護助手、診療報酬や介護報酬に詳しい事務スタッフなど、医療・介護業界のすべての職種が対象。65歳以上の元気高齢者や、子育てや介護などで時間的制約のある有資格者、介護の仕事に興味のある未経験者など、介護にかかわる人材の裾野も広がっていききたいという。

どこに頼むか悩む困り事は 保険外サービスで対応

こうして人材不足緩和につながるプランができたことで、これまで手が回らなかった保険外サービスにも着手できるはずだと、さらなる事業計画が動き始めた。「同居家族全員が高齢で家事支援のニーズがあっても、介護保険では要介護・要支援認定を受けた人以外の食事をつくれぬ」「ADLが低く一人では外出できない高齢者の通院のついでに買い物をしたいと

いう要望に応えられない」「通院介助はできるのに診察の同席はできない」「お墓の掃除をしたいという要望を叶えてあげたい」など、ニーズはあるのに断らざるを得ない状況を解消したいという声は、介護保険制度が始まった当初から職員より多数上がっているからだ。これまで、依頼先すらわからなかった要望全般の受け皿をめぐり、現在、サービスメニューや料金体系を整備中だ。

入会金や会費、手数料などはすべて無料の会員制で、土曜・日曜・祝日も割増料金は発生しないことまでは決まっており、サービスごとの料金システムをどうするかは現在検討中。家電や車の修理など、生活や介護以外の困りごとにも解決できるよう、提携先企業を幅広く網羅する予定だ。

「めざすのは、四国中央市全体で医療介護を守ることができる体制を整え、住民が一生安心して暮らせる街づくりです。医療も介護も法人ごとに独立しては、どうしてもそのつなぎ目がネックになり、ケアに切れ目が出てしまうことがあります。株式会社社友愛が、事業所が互いに手を組むきっかけやハブになればと思います」（鎌田さん）